



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン  
 コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 輝美  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画管理本部長 (氏名) 橋本 潤美  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札  
 TEL 011-251-7755

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,106	11.7	654	46.1	662	45.2	448	13.5
30年3月期第1四半期	12,627	0.2	448	6.3	456	7.1	394	3.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 472百万円 (14.8%) 30年3月期第1四半期 411百万円 (11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	73.49	
30年3月期第1四半期	64.70	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,657	10,643	35.1
30年3月期	29,068	10,394	35.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,422百万円 30年3月期 10,181百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				36.00	36.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	5.2	1,360	5.7	1,350	5.0	870	5.3	142.63
通期	60,000	6.5	2,780	5.9	2,800	6.0	1,810	1.3	296.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,010,681 株	30年3月期	7,010,681 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	910,219 株	30年3月期	910,219 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,100,462 株	30年3月期1Q	6,103,026 株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外における経済・政治情勢による影響など、引き続き先行きは不透明な状況にあります。物流業界においても、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられるものの、人材確保のための労働環境の改善や原油価格の更なる高騰などコスト負担は増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成28年度からスタートした中期経営計画に基づき、新たな事業分野への積極的な参入や長距離幹線輸送の新しい輸送サービスの開発・販売など、東名阪での区域事業に事業主体を移行するとともに、既存の物流網の見直し、変化する市場環境、経営環境に即した組織再編や社内制度の整備を進めるなど、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

その結果、札幌通運グループにおいては、本州地区での新規事業の取扱増加や引き続き適正運賃の収受を推進したことなどにより、営業収益は前年同期比14億2千4百万円増（+15.8%）の104億4千2百万円、セグメント損益については前年同期比1億2千5百万円増（+42.6%）の4億2千万円となりました。

一方、中央通運グループにおいては、鉄道利用運送部門の業績が安定的に推移したものの、建設運輸部門の業績が伸び悩んだことから、営業収益は前年同期比6千4百万円増（+4.0%）の16億9千3百万円、セグメント損益については前年同期比0百万円減（△0.3%）の8千5百万円となりました。

また、ロジネットジャパン西日本グループにおいては、不採算事業の見直しを進めたことから、営業収益は前年同期比2千4百万円減（△1.3%）の18億2千3百万円、セグメント損益は前年同期比6千6百万円増（+151.8%）の1億1千万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比14億7千9百万円増（+11.7%）の141億6百万円となりました。営業利益は前年同期比2億6百万円増（+46.1%）の6億5千4百万円、経常利益は前年同期比2億6百万円増（+45.2%）の6億6千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5千3百万円増（+13.5%）の4億4千8百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末から5億8千9百万円増加し、296億5千7百万円となりました。

このうち、流動資産は4億6千2百万円増加し、102億1百万円となりました。また、固定資産は車両の取得などで1億2千7百万円増加し、194億5千6百万円となりました。

当第1四半期末の負債は、前期末から3億3千9百万円増加し190億1千3百万円となりました。

このうち、流動負債は短期借入金の増加などにより6億6千6百万円増加し、155億4千4百万円となりました。また、固定負債は長期借入金の返済を進めた結果3億2千6百万円減少し、34億6千9百万円となりました。

これらの結果、純資産は2億4千9百万円増加し106億4千3百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は35.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月10日発表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	574,590	914,084
受取手形	728,942	734,419
営業未収入金及び売掛金	7,306,515	7,102,133
たな卸資産	83,697	95,568
その他	1,058,996	1,367,984
貸倒引当金	△13,130	△12,500
流動資産合計	9,739,611	10,201,689
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,467,119	3,431,930
機械装置及び運搬具（純額）	5,177,960	5,435,677
リース資産（純額）	764,917	711,794
土地	5,976,127	5,976,127
その他（純額）	376,753	440,842
有形固定資産合計	15,762,878	15,996,371
無形固定資産	211,636	208,007
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,026,224	1,042,164
繰延税金資産	310,727	279,232
差入保証金	1,535,518	1,446,992
その他	491,890	493,268
貸倒引当金	△9,993	△9,946
投資その他の資産合計	3,354,367	3,251,711
固定資産合計	19,328,882	19,456,091
資産合計	29,068,494	29,657,780

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	798,178	913,000
営業未払金及び買掛金	4,910,529	4,733,790
短期借入金	5,343,427	6,271,095
リース債務	213,173	206,463
未払法人税等	578,626	177,648
役員賞与引当金	94,650	-
その他	2,939,945	3,242,576
流動負債合計	14,878,530	15,544,574
固定負債		
長期借入金	2,351,905	2,025,219
繰延税金負債	231,235	230,013
リース債務	573,837	525,730
役員退職慰労引当金	200,840	192,200
退職給付に係る負債	206,948	217,995
資産除去債務	19,810	19,810
その他	211,141	258,373
固定負債合計	3,795,718	3,469,341
負債合計	18,674,248	19,013,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	567,929
利益剰余金	9,221,125	9,449,817
自己株式	△543,336	△543,336
株主資本合計	10,245,718	10,474,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,345	△52,329
その他の包括利益累計額合計	△64,345	△52,329
非支配株主持分	212,872	221,783
純資産合計	10,394,245	10,643,864
負債純資産合計	29,068,494	29,657,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	12,627,077	14,106,979
営業原価	11,631,130	12,878,376
営業総利益	995,946	1,228,603
販売費及び一般管理費	547,854	574,068
営業利益	448,092	654,535
営業外収益		
受取利息	2,745	2,570
受取配当金	23,656	23,894
寮収入	12,984	13,354
その他	22,032	19,974
営業外収益合計	61,418	59,793
営業外費用		
支払利息	14,885	12,094
寮支出	31,131	27,932
その他	7,420	11,929
営業外費用合計	53,437	51,955
経常利益	456,073	662,373
特別利益		
固定資産売却益	40	687
出資金持分払戻益	180,309	-
特別利益合計	180,349	687
特別損失		
固定資産除売却損	1,393	2,014
投資有価証券売却損	2,534	-
特別損失合計	3,928	2,014
税金等調整前四半期純利益	632,494	661,046
法人税、住民税及び事業税	164,265	172,887
法人税等調整額	44,640	27,696
法人税等合計	208,905	200,583
四半期純利益	423,588	460,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,737	12,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,851	448,309

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	423,588	460,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,066	12,015
その他の包括利益合計	△12,066	12,015
四半期包括利益	411,521	472,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,784	460,319
非支配株主に係る四半期包括利益	28,737	12,159



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	9,017,972	1,628,605	1,847,602	12,494,180	132,897	12,627,077
セグメント間の内部営業収益又は振替高	443,675	115,102	199,525	758,303	639,814	1,398,118
計	9,461,648	1,743,707	2,047,127	13,252,483	772,712	14,025,195
セグメント利益	294,790	85,582	43,927	424,300	408,053	832,353

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は380,042千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	424,300
「その他」の区分の利益	408,053
受取配当金の消去	△380,042
その他の調整額	△4,219
四半期連結損益計算書の営業利益	448,092

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	10,442,638	1,693,534	1,823,537	13,959,710	147,269	14,106,979
セグメント間の内部営業収益又は振替高	479,452	154,846	540,916	1,175,215	719,184	1,894,400
計	10,922,091	1,848,381	2,364,453	15,134,926	866,453	16,001,380
セグメント利益	420,263	85,333	110,592	616,189	466,833	1,083,023

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は429,486千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	616,189
「その他」の区分の利益	466,833
受取配当金の消去	△429,486
その他の調整額	998
四半期連結損益計算書の営業利益	654,535